

第 25 期 決 算 公 告

名古屋市中区錦三丁目10番32号
株式会社アーキッシュギャラリー
代表取締役 伊藤誠英

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,750,472,247	流動負債	811,267,979
現金及び預金	562,481,054	工事未払金及び買掛金	489,086,054
完成工事未収入金及び売掛金	223,133,131	未払金	5,164,989
販売用不動産	285,099,405	未払費用	29,388,766
未成工事支出金	244,828,599	未払法人税等	63,057,200
設計仕掛品	53,019	未払消費税等	20,138,300
材料貯蔵品	113,000	未成工事受入金	197,627,538
貯蔵品	739,432	前受金	572,000
前渡金	672,348	預り金	2,484,694
未収金	1,083,524	賞与引当金	2,579,147
短期貸付金	420,000,000	完成工事補償引当金	348,291
前払費用	11,203,638	前受収益	821,000
立替金	1,065,097	固定負債	15,621,087
固定資産	143,142,207	役員退職慰労引当金	14,141,087
有形固定資産	105,459,243	預り保証金	1,480,000
建物	56,109,088	負債合計	826,889,066
車両運搬具	456,981	純資産の部	
工具、器具及び備品	2,888,956	株主資本	1,066,725,388
土地	46,004,218	資本金	170,000,000
無形固定資産	1,602,141	資本剰余金	23,500,000
ソフトウェア	814,042	資本準備金	10,000,000
その他	788,099	その他資本剰余金	13,500,000
投資その他の資産	36,080,823	利益剰余金	873,225,388
出資金	210,000	利益準備金	22,478,574
保証金	23,082,670	その他利益剰余金	850,746,814
長期前払費用	356,660	繰越利益剰余金	850,746,814
長期未収入金	18,027,812		
保険積立金	7,696,425		
繰延税金資産	4,735,068		
貸倒引当金	-18,027,812		
		純資産合計	1,066,725,388
資産合計	1,893,614,454	負債・純資産合計	1,893,614,454

損益計算書

〔 2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで 〕

(単位：円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高	4,093,609,401	
不動産等売上高	248,026,546	4,341,635,947
売上原価		
完成工事原価	3,748,015,952	
不動産等売上原価	75,958,094	3,823,974,046
売上総利益		517,661,901
販売費及び一般管理費		209,666,995
営業利益		307,994,906
営業外収益		
受取利息	905,979	
雑収入	3,758,211	4,664,190
営業外費用		
支払利息	81,061	
雑損失	400,521	481,582
経常利益		312,177,514
特別利益		
固定資産売却益	49,399	
和解金	3,849,680	3,899,079
特別損失		
固定資産除却損	4	
経営サポート料	23,269,992	23,269,996
税引前当期純利益		292,806,597
法人税、住民税及び事業税	91,383,500	
法人税等調整額	-792,732	90,590,768
当期純利益		202,215,829

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ 長期前払費用 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の工事に係る補修費用の実績を基準として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	6,080 株	—	—	6,080 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	46,127千円	7,586.80円	2023年 3月31日	2023年 6月23日	利益剰余金

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,731千円	10,975.50円	2024年 3月31日	2024年 6月25日	利益剰余金

3. その他

計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。